



■総括判断

栃木県の基調判断		前月からの変化
横ばい圏の動き		
<p>県内経済は横ばい圏の動きとなっている。 緊急事態宣言が解除され、経済活動の進展により、宿泊や外食などサービス消費が回復に向かっている。一方、製造業では半導体不足など供給制約が生産活動回復の重石になっている。先行きについては、感染力の強い変異株（オミクロン型）の流行が経済活動に与える影響を注視する必要がある。</p>		
主要項目		前月からの変化
生産活動	横ばい圏の動き	
	半導体不足や東南アジアにおける部品の供給制約などを背景に、輸送機械で減産が行われるなど、生産活動回復の重石になっている。	
個人消費	横ばい圏の動き	
	経済活動の進展により、宿泊・外食などサービス消費は回復に向かっている。一方、巣ごもり需要の一巡などを背景にモノ消費は一服感が見られる。	
住宅投資	横ばい圏の動き	
	住宅着工戸数は、「持家」「分譲」が増加傾向にある。	
設備投資	横ばい圏の動き	
	設備投資実施企業割合は、製造業を中心に回復しつつある。	
公共投資	緩やかな回復	
	公共工事請負金額を年度累計で見ると前年を下回っているものの、過去10年では昨年に次ぐ高水準を維持している。	
雇用情勢	弱含みの動き	
	有効求人倍率が前月比で低下するなど、弱含んでいる。	

※1 2022年1月上旬に入手可能なデータを基に作成(11月データ基準)。

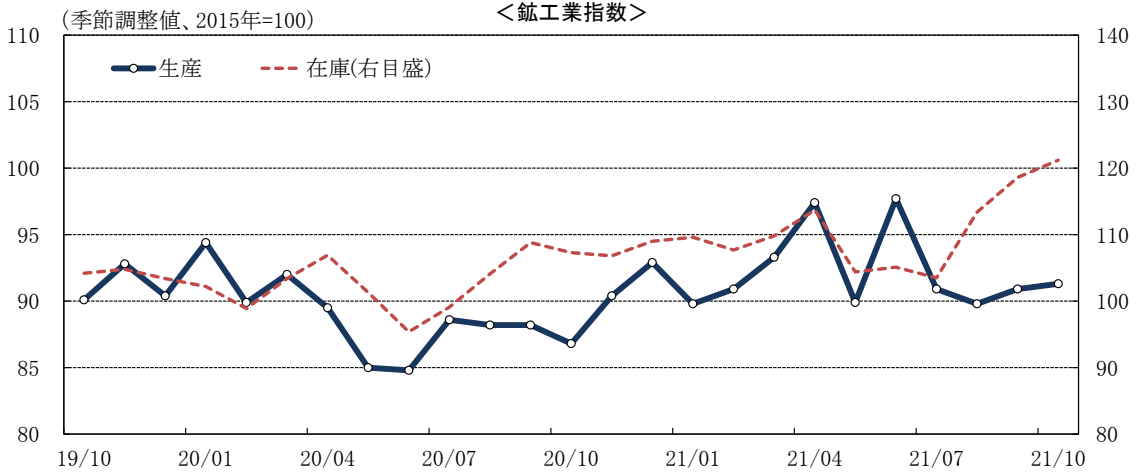
※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
						
弱			強			

■栃木県の生産活動—横ばい圏の動き

- ✓ 10月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比+0.4%の91.3と2カ月連続上昇した。在庫指数は、前月比+2.2%の121.2と3カ月連続で上昇した。
- ✓ 生産指数は、主要業種の回復が鈍く、横ばいで推移している。

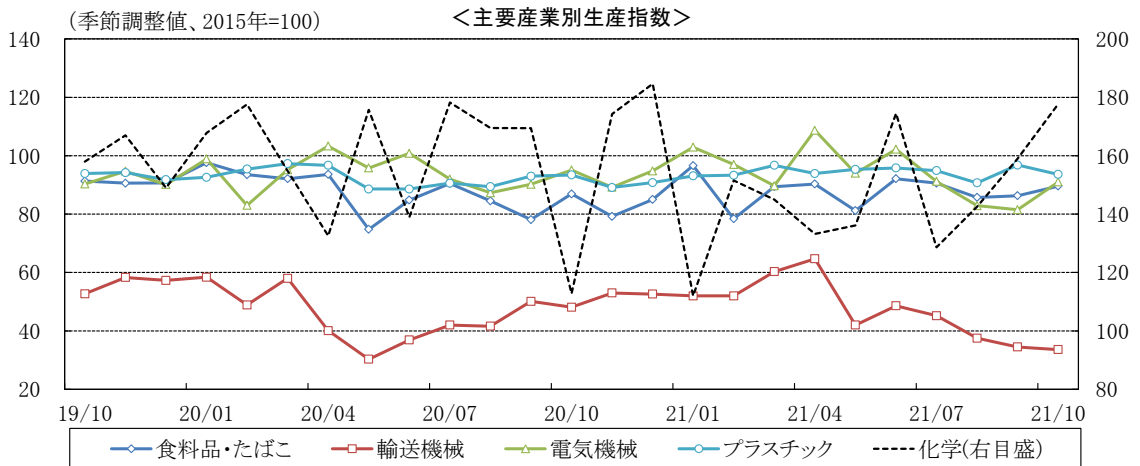
【図表1】



(資料) 栃木県統計課

- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数の動向を見ると、「化学」で「医薬品」等の生産が増加した。
- ✓ 輸送機械は4カ月連続で低下した。半導体不足問題や東南アジアにおける部品工場の稼働停止など供給制約を受けた主要完成車メーカーの減産が影響している。サプライチェーンの停滞が生産活動に与える影響を引き続き注視していく必要がある。

【図表2】

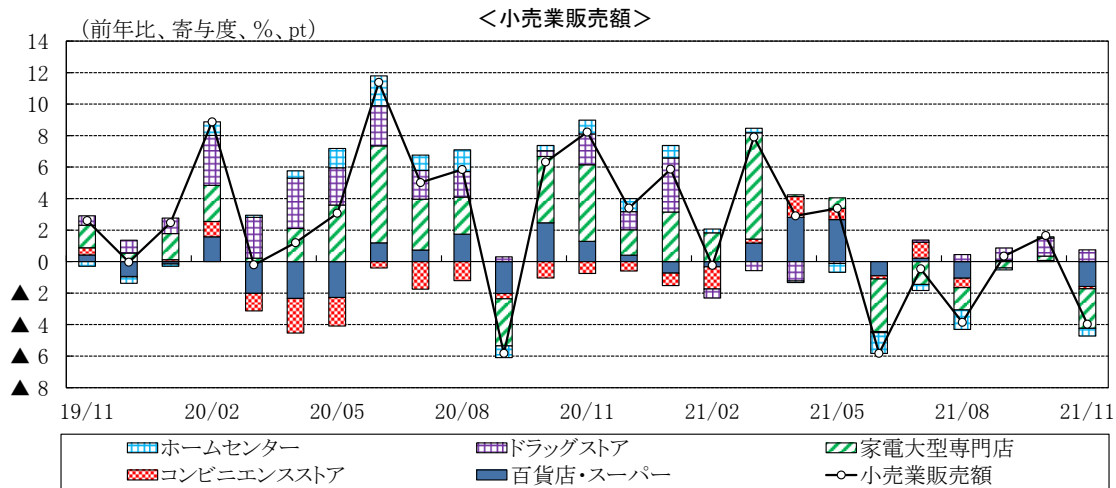


(資料) 栃木県統計課

■栃木県の個人消費—横ばい圏の動き

- ✓ 11月の小売業販売額^{※1}は、前年比▲4.0%と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」(同▲16.4%)、「ホームセンター」(同▲5.5%)、「百貨店・スーパー」(同▲4.4%)、「コンビニエンスストア」(同▲0.6%)が前年を下回った。「ドラッグストア」(前年比+4.4%)は前年を上回った。
- ✓ 「ドラッグストア」は、積極的な新規出店が販売額の増加に影響しているとみられる。

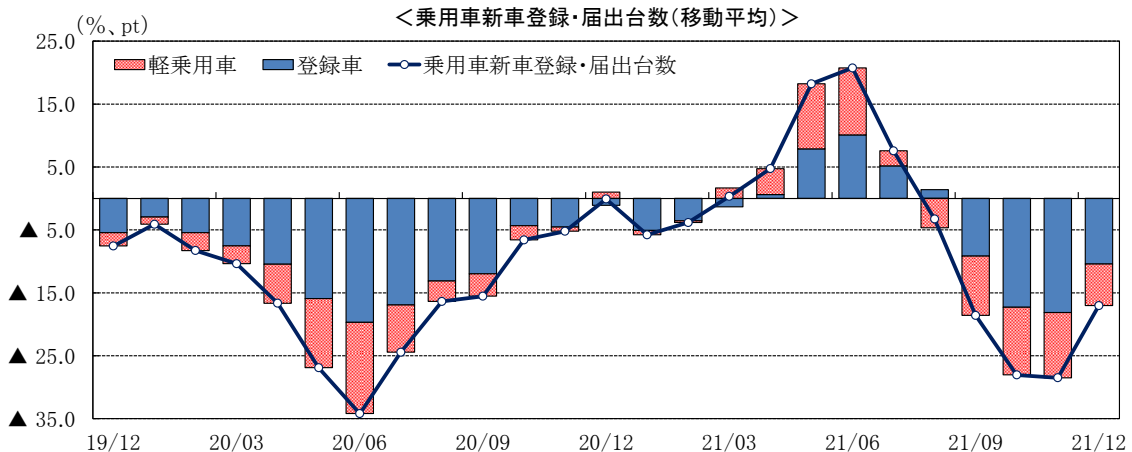
【図表3】



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 12月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比▲5.0%と6カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 新車購入需要は底堅いとみられるが、自動車向け半導体不足や東南アジアからの部品供給の停滞といった供給制約が影響している可能性がある。

【図表4】



(注)後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

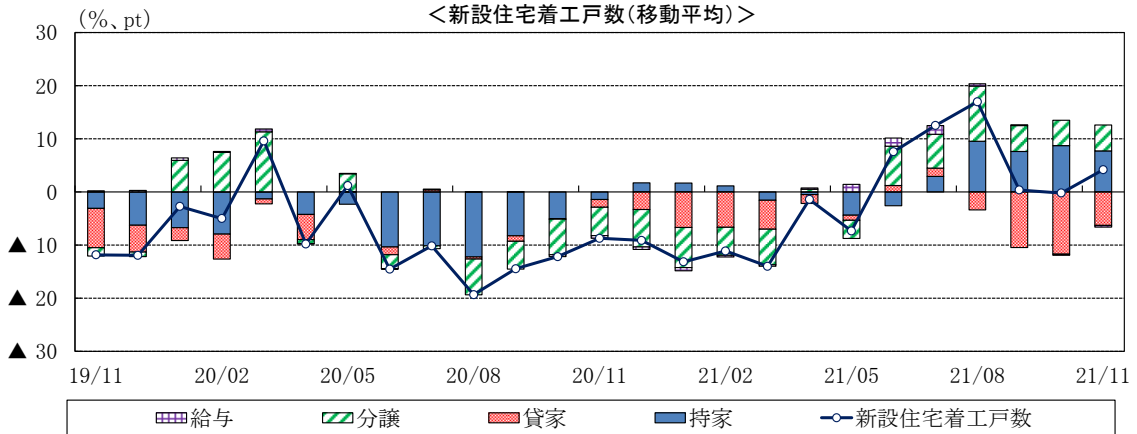
(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

※1 小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

■栃木県の住宅投資—横ばい圏の動き

- ✓ 11月の新設住宅着工戸数は、前年比+11.2%と2カ月連続で前年を上回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)で見ると、「貸家」がマイナスに寄与しているものの、「持家」や「分譲」は増加基調が続いている(図表5)。

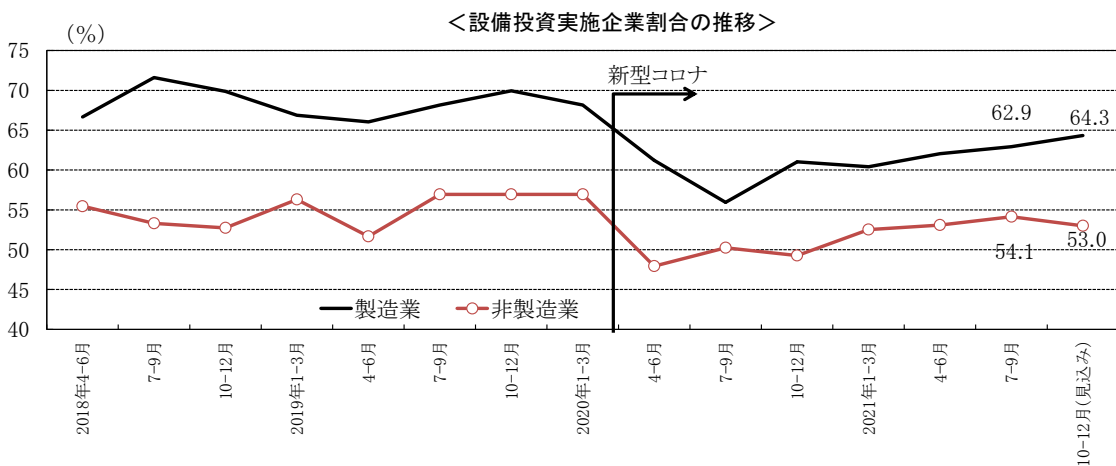
【図表5】



■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 「あしぎん景況調査(11月)」では、県内企業の21年10-12月期の設備投資実施割合(見込み)は、製造業が64.3%、非製造業が53.0%となった(図表6)。
- ✓ 製造業を中心に投資スタンスの改善がみられ、設備投資の基調は回復傾向にある。

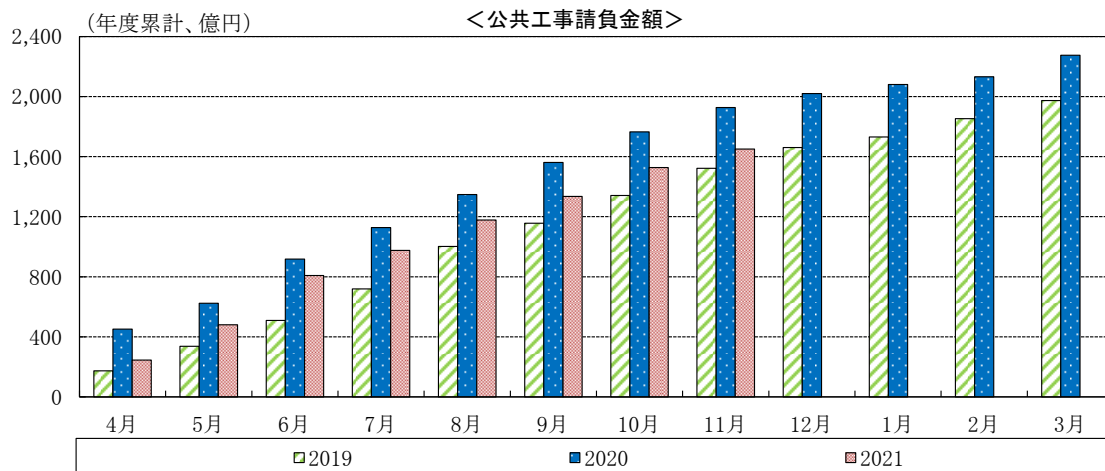
【図表6】



■栃木県の公共投資—緩やかな回復

- ✓ 11月の公共工事請負金額は、前年比▲24.5%と5カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 発注者別では、ウェートの大きい県が前年比▲37.6%、市町村が同▲19.3%と減少した。年度累計では8カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 公共工事請負金額(年度累計)は、前年割れにあるものの、過去10年で最高だった前年に次ぐ高水準で推移している。

【図表7】

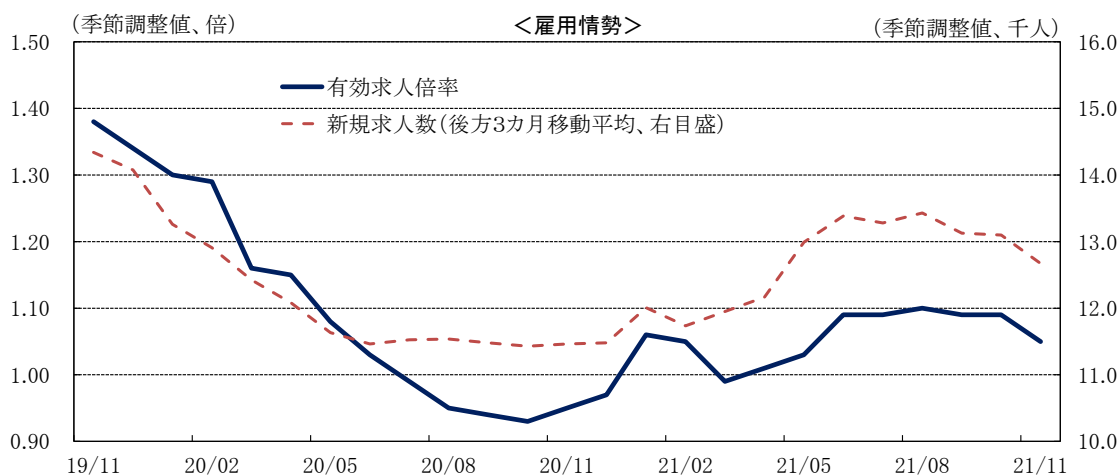


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—弱含みの動き

- ✓ 11月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比▲0.04ポイントの1.05倍となった。
- ✓ 先行指標の新規求人数(季節調整値)は前月比▲1.7%と低下した。
- ✓ 経済活動の再開に合わせ、宿泊や飲食、観光施設などから求人再開の動きが見られるものの、本格的な回復には至っていない。

【図表8】

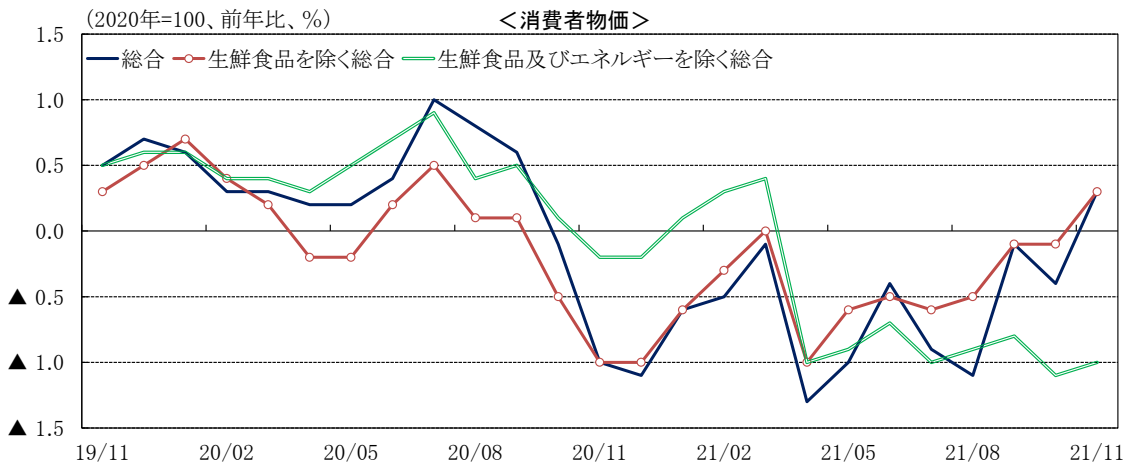


(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 11月の消費者物価指数は、総合が前年比+0.3%、生鮮食品を除く総合が同+0.3%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合が同▲1.0%となった。
- ✓ 総合指数の上昇に寄与した品目は、自動車等関係費(主にガソリン)、電気代等。

【図表9】



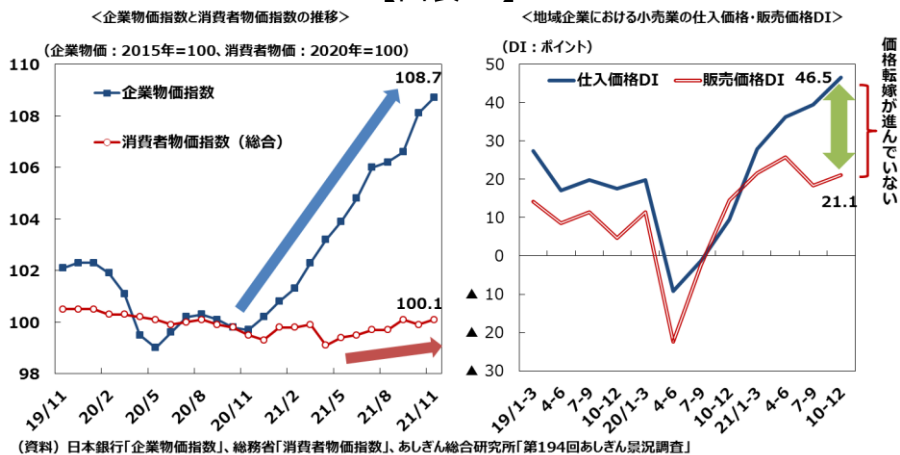
(資料)総務省「消費者物価指数」

【トピックス】

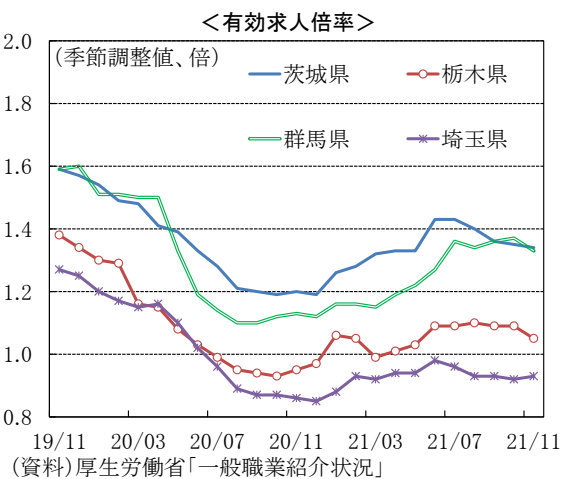
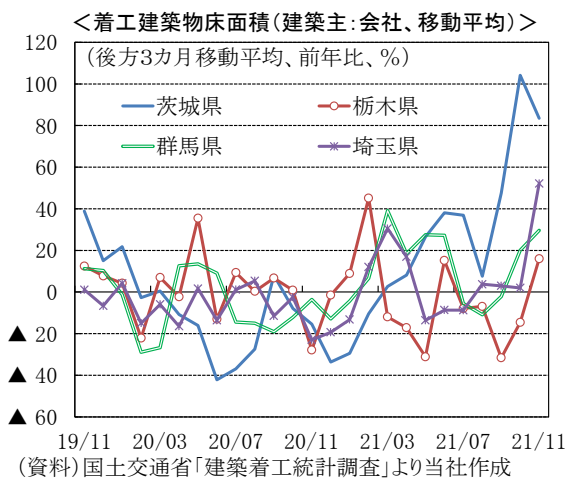
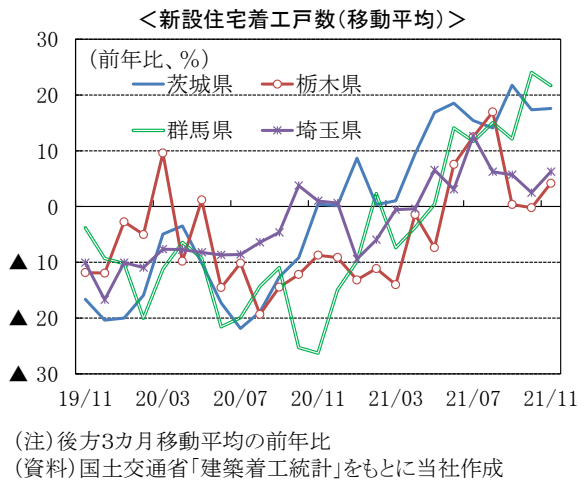
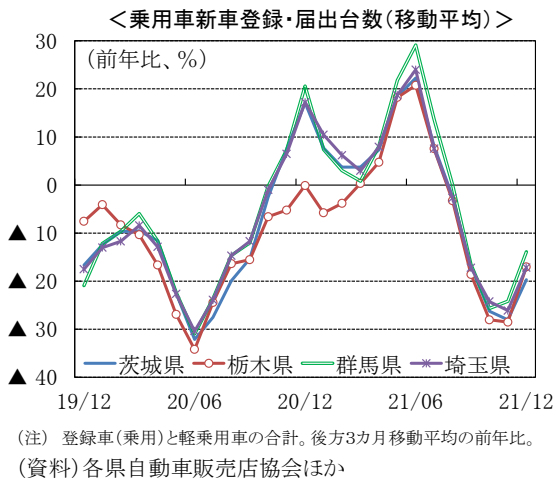
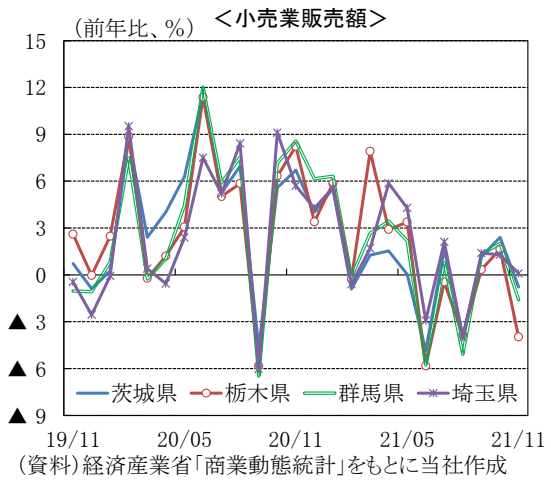
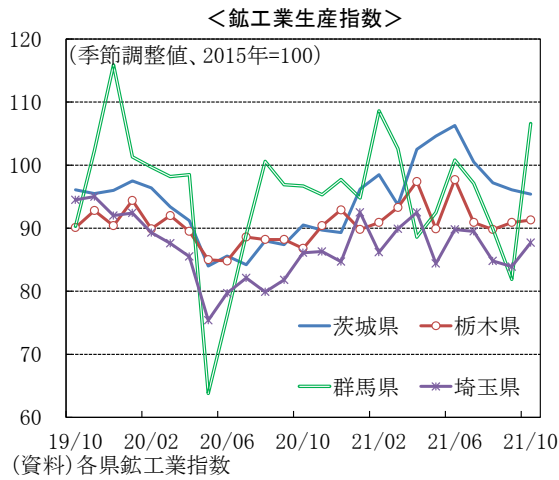
～企業物価と消費者物価に大きなギャップ～

企業物価指数が歴史的な上昇を続ける中、消費者物価指数は伸び悩んでいる。企業間のモノの価格変動を示す企業物価指数(11月)は、前年比+9.0%の108.7と約40年ぶりの伸び率となった。一方、消費者が購入するモノやサービスの価格変動を示す消費者物価指数(11月)は、同+0.6%の100.1と横ばいとなるなど、価格変動の度合いは需要者によって大きな差がみられる。消費者を需要者とする企業は、消費者離れを懸念し、十分な値上げを実施できていないことなどが影響している。地域企業への影響を見ると、小売業では、仕入価格DIと販売価格DIの差が21年4-6月期以降広がりがつつある。地域経済が回復基調にある中、こうした価格変動の度合いが企業収益回復の重石になる懸念が高まっている。

【図表10】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2018年	97.9	▲ 2.9	94.7	95.8	70.9	101.3	108.1	100.3
2019年	95.4	▲ 2.6	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2020年	89.1	▲ 6.6	100.5	86.8	47.3	93.9	156.7	92.0
2020年12月	92.9	2.8	109.0	85.0	52.6	94.8	184.6	90.8
2021年1月	89.8	▲ 3.3	109.6	96.6	52.0	102.9	112.0	93.1
2月	90.9	1.2	107.7	78.4	52.0	97.0	151.5	93.3
3月	93.3	2.6	109.8	89.4	60.3	89.7	145.0	96.7
4月	97.4	4.4	113.7	90.3	64.7	108.7	133.2	93.9
5月	89.9	▲ 7.7	104.4	81.2	42.0	94.0	136.1	95.3
6月	97.7	8.7	105.1	92.1	48.6	102.2	174.5	95.8
7月	90.9	▲ 7.0	103.5	90.6	45.2	91.2	128.6	94.9
8月	89.8	▲ 1.2	113.4	85.7	37.5	82.9	142.5	90.7
9月	90.9	1.2	118.6	86.3	34.5	81.5	159.0	96.8
10月	91.3	0.4	121.2	89.6	33.6	91.0	177.7	93.6
11月	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
							台数(台)	前年比
2018年	2.3	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2019年	2.6	▲ 0.8	0.6	15.0	6.4	0.3	84,566	▲ 2.0
2020年	8.9	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2020年12月	3.4	1.0	▲ 2.7	11.9	7.9	9.1	5,649	▲ 7.3
2021年1月	5.9	▲ 1.9	▲ 3.3	22.6	22.6	9.5	6,407	3.1
2月	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 5.9	15.4	▲ 3.1	2.7	6,888	▲ 6.7
3月	7.9	3.2	1.1	51.4	▲ 3.2	3.3	9,433	4.2
4月	2.9	8.2	5.7	0.8	▲ 6.3	▲ 1.0	4,928	27.9
5月	3.4	7.7	3.1	4.9	▲ 0.7	▲ 5.1	4,787	45.4
6月	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 21.5	▲ 0.4	▲ 13.3	5,292	0.2
7月	▲ 0.5	0.6	4.4	▲ 10.2	0.8	▲ 4.0	5,885	▲ 6.1
8月	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 10.8	2.5	▲ 12.3	4,697	▲ 3.4
9月	0.3	0.0	0.3	▲ 3.2	4.4	▲ 1.4	4,431	▲ 39.4
10月	1.6	0.0	0.3	2.3	6.6	1.0	4,356	▲ 33.6
11月	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 0.6	▲ 16.4	4.4	▲ 5.5	5,667	▲ 10.6
12月	-	-	-	-	-	-	5,368	▲ 5.0
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43	0.5
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2020年12月	947	▲ 1.6	126,198	59.0	9,182	▲ 33.1	0.97	▲ 1.0
2021年1月	692	▲ 32.7	98,260	26.7	6,096	▲ 12.4	1.06	▲ 0.6
2月	800	6.1	49,864	55.5	5,179	▲ 57.7	1.05	▲ 0.3
3月	1,092	▲ 10.7	52,956	▲ 57.9	14,284	18.9	0.99	0.0
4月	739	6.8	63,414	25.9	24,491	▲ 45.8	1.01	▲ 1.0
5月	879	▲ 13.0	68,497	▲ 32.3	23,531	37.2	1.03	▲ 0.6
6月	1,204	30.6	96,878	105.5	32,883	11.8	1.09	▲ 0.5
7月	1,042	23.2	59,581	▲ 37.9	16,718	▲ 20.3	1.09	▲ 0.6
8月	877	▲ 2.8	62,057	▲ 32.3	20,139	▲ 8.8	1.10	▲ 0.5
9月	798	▲ 16.8	48,671	▲ 20.9	15,742	▲ 26.2	1.09	▲ 0.1
10月	1,115	19.3	73,171	17.7	19,292	▲ 5.1	1.09	▲ 0.1
11月	950	11.2	81,483	57.9	12,247	▲ 24.5	1.05	0.3
12月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省			東日本建設業保証		厚生労働省	総務省	

(注) ※2 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
 ※3 前月比・前年比の単位は%。
 ※4 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2018年	104.6	1.1	2.2	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 7.0	1.71
2019年	100.0	▲ 4.4	2.0	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2020年	93.0	▲ 7.0	11.9	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2020年12月	97.7	2.5	6.1	14.9	21.8	▲ 38.8	23.2	1.12
2021年1月	94.8	▲ 3.0	6.3	▲ 1.0	▲ 17.7	109.9	2.3	1.16
2月	108.6	14.6	▲ 0.1	▲ 1.8	6.6	▲ 18.9	▲ 19.6	1.16
3月	102.6	▲ 5.5	2.7	3.9	▲ 8.0	35.5	▲ 27.6	1.15
4月	88.6	▲ 13.6	3.4	36.4	▲ 7.8	25.0	▲ 7.2	1.19
5月	92.5	4.4	2.2	56.2	24.3	23.8	▲ 1.2	1.22
6月	100.8	9.0	▲ 5.8	6.9	32.2	32.6	42.4	1.27
7月	97.1	▲ 3.7	0.8	▲ 3.5	▲ 10.9	▲ 45.8	▲ 6.6	1.36
8月	89.9	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 3.0	33.5	▲ 4.8	▲ 4.2	1.34
9月	81.9	▲ 8.9	1.3	▲ 36.0	22.2	91.3	▲ 32.9	1.36
10月	106.6	30.2	2.0	▲ 31.4	16.6	▲ 5.3	▲ 24.8	1.37
11月	-	-	▲ 1.6	▲ 2.8	25.9	28.3	▲ 59.1	1.33
12月	-	-	-	▲ 6.7	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省	東日本建設業保証	厚生労働省	

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2018年	99.9	▲ 0.8	1.2	0.0	▲ 6.1	▲ 29.9	▲ 2.3	1.60
2019年	99.8	▲ 0.1	1.9	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2020年	90.1	▲ 9.7	11.4	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2020年12月	89.3	▲ 0.4	4.0	5.9	▲ 1.7	▲ 51.7	▲ 39.9	1.19
2021年1月	96.2	7.7	5.5	6.8	7.5	▲ 13.7	▲ 27.6	1.26
2月	98.5	2.4	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 4.0	73.2	7.5	1.28
3月	93.7	▲ 4.9	1.3	5.1	0.3	▲ 27.8	▲ 6.8	1.32
4月	102.5	9.4	1.5	25.1	31.3	3.6	▲ 16.6	1.33
5月	104.6	2.0	0.0	46.4	20.4	227.6	▲ 26.0	1.33
6月	106.3	1.6	▲ 4.8	4.5	5.7	▲ 15.3	9.7	1.43
7月	100.5	▲ 5.5	1.7	▲ 9.3	22.9	▲ 4.4	4.9	1.43
8月	97.2	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 1.2	15.4	52.4	▲ 24.0	1.40
9月	96.1	▲ 1.1	1.2	▲ 33.9	26.6	99.4	▲ 7.5	1.36
10月	95.4	▲ 0.7	2.4	▲ 36.4	10.0	184.4	▲ 22.3	1.35
11月	-	-	▲ 0.8	▲ 12.8	16.3	22.4	10.5	1.34
12月	-	-	-	▲ 8.6	-	-	-	-
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省	東日本建設業保証	厚生労働省	

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2018年	101.3	0.5	1.6	0.7	▲ 1.8	3.3	▲ 2.2	1.33
2019年	96.4	▲ 4.8	0.4	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2020年	84.3	▲ 12.6	13.5	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2020年12月	84.7	▲ 1.9	4.3	12.1	▲ 6.7	▲ 37.8	▲ 36.5	0.85
2021年1月	92.5	9.2	5.6	8.1	▲ 9.8	58.5	12.9	0.88
2月	86.2	▲ 6.8	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.3	48.8	62.0	0.93
3月	89.9	4.3	1.7	1.9	9.7	0.5	▲ 15.8	0.92
4月	92.5	2.9	5.9	34.7	▲ 8.9	11.0	8.1	0.94
5月	84.4	▲ 8.8	4.3	43.0	19.6	▲ 41.6	44.2	0.94
6月	89.8	6.4	▲ 2.9	3.9	▲ 0.5	26.8	27.8	0.98
7月	89.5	▲ 0.3	2.1	▲ 8.8	20.4	13.1	0.2	0.96
8月	84.8	▲ 5.3	▲ 4.0	▲ 2.2	0.4	▲ 18.2	▲ 4.1	0.93
9月	83.9	▲ 1.1	1.4	▲ 34.9	▲ 1.8	30.2	▲ 3.0	0.93
10月	87.7	4.5	1.3	▲ 29.5	8.4	9.1	▲ 8.0	0.92
11月	-	-	0.1	▲ 12.5	13.0	135.7	1.7	0.93
12月	-	-	-	▲ 9.1	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省	東日本建設業保証	厚生労働省	

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売業販売額		乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比		前年比	台数	前年比	戸数	前年比	
2018年	104.2	1.1	106.9	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3	
2019年	101.1	▲ 3.0	106.4	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0	
2020年	90.9	▲ 10.1	100.0	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9	
2020年12月	94	▲ 0.2	101.7	5.0	315,200	10.9	65,643	▲ 9.0	
2021年1月	96.9	3.1	98.8	2.7	324,546	7.8	58,448	▲ 3.1	
2月	95.6	▲ 1.3	100.2	3.7	361,891	▲ 0.0	60,764	▲ 3.7	
3月	97.2	1.7	101.9	5.2	510,386	5.2	71,787	1.5	
4月	100	2.9	101.8	11.9	288,398	31.5	74,521	7.1	
5月	93.5	▲ 6.5	99.4	8.3	261,522	50.0	70,178	9.9	
6月	99.6	6.5	101.4	0.1	296,623	4.5	76,312	7.3	
7月	98.1	▲ 1.5	101.1	2.4	309,463	▲ 6.4	77,182	9.9	
8月	94.6	▲ 3.6	97.9	▲ 3.2	263,602	▲ 2.5	74,303	7.5	
9月	89.5	▲ 5.4	100.5	▲ 0.5	256,963	▲ 34.3	73,178	4.3	
10月	90.5	1.1	101.0	0.9	230,499	▲ 32.2	78,004	10.4	
11月	97.7	8.0	101.7	1.9	291,665	▲ 13.4	73,414	3.7	
12月	-	-	-	-	280,141	▲ 11.1	-	-	
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省		

	機械受注		公共工事請負金額		輸出		輸入		国内企業 物価指数	消費者物価 指数(コア)
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比	前年比	前年比	前年比(総平均)	前年比		
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9		
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6		
2020年	95,570	▲ 8.4	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.6	▲ 1.2	▲ 0.2		
2020年12月	8,809	5.3	7,345	▲ 8.6	2.0	▲ 11.5	▲ 2.1	▲ 1.0		
2021年1月	8,417	▲ 4.5	6,328	▲ 1.4	6.4	▲ 9.5	▲ 1.5	▲ 0.7		
2月	7,698	▲ 8.5	6,485	▲ 7.3	▲ 4.5	11.8	▲ 0.6	▲ 0.5		
3月	7,981	3.7	15,156	1.9	16.1	5.7	1.2	▲ 0.3		
4月	8,029	0.6	20,941	▲ 9.2	38.0	12.8	3.7	▲ 0.9		
5月	8,657	7.8	14,133	6.3	49.6	27.9	4.9	▲ 0.6		
6月	8,524	▲ 1.5	16,508	0.7	48.6	32.7	5.2	▲ 0.5		
7月	8,597	0.9	13,898	▲ 9.9	37.0	28.5	5.8	▲ 0.2		
8月	8,393	▲ 2.4	11,575	▲ 11.0	26.2	44.7	5.9	0.0		
9月	8,389	▲ 0.0	12,682	▲ 15.1	13.0	38.6	6.5	0.1		
10月	8,708	3.8	10,767	▲ 19.8	9.4	26.7	8.3	0.1		
11月	-	-	7,534	▲ 14.5	20.5	43.8	9.0	0.6		
12月	-	-	-	-	-	-	-	-		
データ出典	内閣府	東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省			

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2018年	1.61	2.4	1.9	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2019年	1.60	2.4	0.5	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2020年	1.18	2.8	▲ 1.8	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2020年12月	1.06	3.0	▲ 2.4	0.7	97.3	89.1	103.82	26,772.95
2021年1月	1.10	2.9	▲ 1.1	0.4	98.0	91.4	103.70	28,189.06
2月	1.09	2.9	▲ 0.5	0.0	98.9	90.0	105.36	29,458.80
3月	1.10	2.6	0.3	0.7	102.2	93.0	108.65	29,315.30
4月	1.09	2.8	3.3	1.7	103.5	95.0	109.13	29,426.75
5月	1.09	3.0	3.8	2.0	102.5	92.4	109.19	28,517.09
6月	1.13	2.9	1.9	1.0	104.1	94.4	110.11	28,943.23
7月	1.15	2.8	2.2	0.7	103.8	94.0	110.29	28,118.76
8月	1.14	2.8	1.9	0.1	101.2	91.0	109.84	27,692.73
9月	1.16	2.8	0.9	▲ 0.5	100.2	88.7	110.17	29,893.57
10月	1.15	2.7	0.5	▲ 0.9	101.5	89.8	113.10	28,586.20
11月	1.15	2.8	-	▲ 1.1	103.0	93.6	114.13	29,370.61
12月	-	-	-	-	-	-	113.87	28,514.23
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社